

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 18 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		健康育児相談事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連								
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	中山 輝一郎					
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	健康づくり推進課	担当者名	久保園 郁子					
	基本事業	60	相談支援体制の充実			所属班	健康推進班	(内線)	2169					
予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業連番	10606	法令根拠	母子保健法	成果優先度評価結果	1
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 1 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		コスト削減優先度評価結果		12			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・子どもたちの発育・発達の確認、母親の育児不安解消のため定期的に相談事業を行う。 ・昭和58年の老人保健法の施行に伴い、成人の健康相談が主として開始した。しだいに社会情勢の変動により、母子の相談のニーズが高まり育児相談の割合が増加してきた。よって合併を機に「健康育児相談」として母子保健事業の中で継続実施している。1回に35組前後相談に来られる。
【業務の流れ】	①会場の設営②受付、身体計測、保健・栄養相談等の実施。必要者には母子健康手帳の発行③ミーティング及び片付け④相談後のフォロー
【主な予算費目】	賃金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	相談者からは、「友達ができて良かった」「心配していたことが解決できて良かった」「順調に発育していたので安心した」などの声がある。1回の相談日に多い時は50組(60~100人)程度来られるため、会場や駐車場の問題がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
毎月2カ所で開催(ふれあい館・泉ヶ丘市民センター)年24回実施 実績:延べ1633人。(ふれあい館延べ692人、泉ヶ丘市民センター延べ941人)	毎月2カ所で開催(ふれあい館・泉ヶ丘市民センター)年24回実施
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
⇒ ア 相談者数 人	⇒ ア 合志市民子育て中の母親と乳幼児 人
⇒ イ 相談回数 回	⇒ イ 相談者数 人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 子育て中の母親と乳幼児	③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・子育てに自信をつけてもらうとともに不安の解消を図る。 ・母親の友達づくり
⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	
⇒ ア 相談者数 人	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 子育ての不安解消につなげるため、相談しやすい環境づくりをして相談者を増やしていく。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 人	1,794	1,927	2,100	1,633	2,200	2,200	2,200	
	イ 回	24	24	24	24	24	24	24	
⑤ 対象指標	ア 人	約6,300	約6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	
	イ								
⑥ 成果指標	ア 人	1,794	1,927	2,100	1,633	2,200	2,200	2,200	
	イ								
投資 入 量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	418	417	418	418	418	418	418
	(A) 事業費計	千円	418	417	418	418	418	418	418
(A)のうち指定経費	千円								
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件 費	正規職員従事人数	人	8	8	9	9	9	9	9
	延べ業務時間	時間	520	520	520	846	520	520	520
	(B)人件費計	千円	2,064	2,080	2,070	3,367	2,070	2,070	2,070
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,482	2,497	2,488	3,785	2,488	2,488	2,488

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	0
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0

合志市

事務事業名	健康育児相談事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

子育ての不安解消のため、相談しやすい環境づくりが大切になる。今後は相談場所や駐車場の確保及び専門スタッフの配置を整えていく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

周知を徹底し、相談しやすい環境づくりをする。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

周知の徹底と相談場所や駐車場の確保及び専門スタッフの配置を整えていく。